

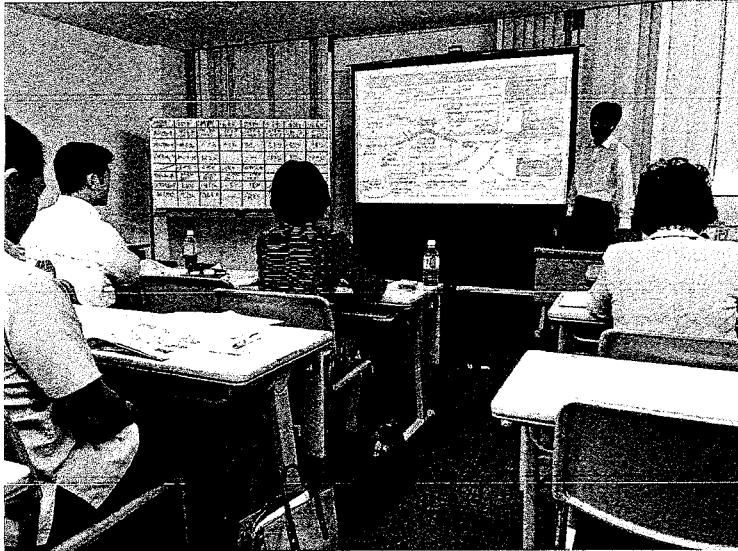
政務活動費出張報告書

氏名 本池涼子

用務 自治体財政についての議員研修

日時 令和元年8月1日、2日

出張先 福岡市博多区博多駅東1丁目 16-14 リファレンス駅東ビル



調査報告・意見

8月1日と2日に、博多で開催された自治体財政についての議員研修に行ってきました。

講師は立命館大学政策科学部教授の森裕之先生。今回の講座は初当選後10年未満の議員を対象としており、地方自治体の決算カードを見て財政状況を読み取るというものでした。自治体財政は専門用語が多く、一般にわかりにくいものですが、9月の決算議会をはじめ下関の財政状況や課題を知ることができると思い参加しました。

まず基本として、行政事務は国と地方が分担しておこなっていますが、歳出規模約100兆円のうち6割を地方財政で担っており、残りの4割を国が担っています。とくに、教育、福祉、衛生、消防など、住民生活に密接にかかわる分野はほとんど地方自治体がおこなっていますが、国民が納める税金（税収）を見ると、国税が6割、市県民税などの地方税が4割となっており、歳出割合と税収の「ねじれ」が生じています。

地方自治体住民福祉をおこなうために足りない部分を補っているのが、国からの地方交付税や国庫支出金です。地方自治体では税収と地方交付税を財政基盤として行政がおこなわれています。地方での住民サービスは、国と地方が一体となって憲法25条にある「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を住民に保障しているということです。税収では足りない部分を補うのが国の責務であり、地方自治体は住民サービスを低下させないために必要な財源を要求していくことが大事だと述べられていました。

下の表は、下関市の平成29年度の決算カードです。この決算カードを見ながら、用語の説明や記してある数字からどういったことが読み取れるのかを教えてくださいました。

下関市の場合に目立つのは、実質公債費比率の高さです。これは下関市が歳出のなかで借金の返済に充てている割合を示したもののですが、参加自治体のなかではもっとも高かったです。合併後の庁舎建設なのか、人工島なのか、下水道の敷設なのか、自治体によって理由は違っているため下関の理由については聞かなければわかりませんが、他の自治体と比較しても「借金が多い自治体」になります。

現在、ほとんどの自治体が標準的支出をまかなう役割をもつ地方税だけではカバーできない実態がありますが、自治体が財政運営をおろそかにしているから「足りていない」のではなく、国全体の制度としてこのように地方税ではカバーできない状況を前提とした運用がなされていることを知っておくことは大事だと思いました。

平成29年 決算数字	下関市	門真市	大東市	狹野市	日置市	姫路市	総社市
経常収支比率	97.6% (104.5)	101.7% (109.0)	98.8% (105.4)	87.8% (93.9)	89.3% (93.5)	86.1% (91.7)	92.9% (98.6)
実質公債費比率	10.0%	6.1%	4.1%	5.5%	5.7%	4.2%	9.4%
将来負担比率	101.1%	51.2%	—	—	17.7%	3.7%	18.9%
	玉野市	赤穂市	古賀市	宜野湾市		目黒区	
経常収支比率	94.6% (101.1)	90.2% (97.5)	95.0% (101.3)	87.9% (93.8)		84.1% (84.1)	
実質公債費比率	5.6%	9.4%	5.3%	7.8%		-4.0%	
将来負担比率	17.6%	136.4%	—	61.8%		—	

実質公債費比率(借金返済に充てている歳出の割合)が10%を超える下関市

細々の説明を書くと非常に長くなりますが、一番重要なのは、今後地方財政をめぐる大きな変化が起きてくるなかで、自治体の自己決定が非常に重要になってくるということです。財政調整基金が多ければ大丈夫だとか、少ないから大変なのだという問題ではなく全体としてどうなのか、国が出す補助金メニューを使ったほうがいいのか、使わなくてもいいのか、等等、自治体みずから判断し、どんな市にしていきたいのかを実現させていくことが大事です。

なお講演のなかでは興味深い話がいくつも話されました。そのなかの一つで、すべての自治体で取り組まれている「公共施設マネジメント」についてのお話がありました。下関でも床面積にして3割の削減を打ち出しており、川中支所をはじめ各地で公共施設の廃止や縮小、複合化などをめぐって問題になっています。現在の地方財政をめぐる仕組みのなかで考えれば縮減はしなければならないことではありますが、ただ、そのさいに公共施設がその地域で果たしている役割について考えないまま廃止にしてはならないことが大事だと述べられていましたので、そこはやはり住民ぬきに行政だけで考えてはならないものだと思います。

自治体財政については非常に複雑であり、理解するためには何度も繰り返し勉強することが大事だと述べられました。この研修で学んだことはそのほんの一部かもしれませんが、何度も勉強し自分のなかに落とし込むことを今後していきたいと思いました。

参加自治体それぞれの
決算カードを配布、解説

初当選から
10年目まで
の議員向け

歳入の
状況

収支状況

歳出の
状況

「決算カード」から読み取れる!

あなたのまちの本当の
財政状況を知る

in博多

in東京

8月1日
(木)

10:00~12:30
決算状況【歳入】

- ・税と地方交付税
- ・借金と補助金について
- ・臨時財政対策債とは
- ・良い借金、悪い借金

8月5日
(月)

14:00~16:30
決算状況【歳出】

- ・目的別と性質別の違い
- ・歳出のうちの自治体のお金とその他のお金
- ・繰出金と補助費等を見るポイント
- ・積立金と公債費について

8月2日
(金)

10:00~12:30
決算状況【財政収支】

- ・自治体の黒字、赤字って何?
- ・実質収支と実質単年度収支の違い
- ・近年の自治体財政の赤字問題
- ・全国自治体は全て黒字。でも本当は半分以上が赤字のワケ

8月6日
(火)

14:00~16:30
決算状況【財政指標】

- ・自分のまちの財政力を確認
- ・自分のまちは持続可能な状態か?
- ・健全化判断比率ではわからない自治体財政の本当のすがた

講師紹介

もり ひろゆき
森 裕之

立命館大学政策科学部教授、
博士(政策科学)

略歴

1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退後、高知大学助手。その後、高知大学専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授を経て、2003年から立命館大学政策科学部助教授。2009年より同教授。財政学とくに地方財政と公共事業を専攻。また、社会的災害(アスベスト問題など)についても公共政策論としての立場から考察。

著作
共著

『公共事業改革論』(有斐閣、2008年)
『検証・地域主権改革と地方財政』(自治体研究社、2010年)
『地域共創と政策科学』(晃洋書房、2011年)

論文・
研究発表

「国土強靱化」の財政と地域政策(2013年) 社会資本の老朽化問題(2012年)
公共事業と一括交付金(2012年)等



↑ FAX 06-7878-6308 ↑

お申込みは  FAX または  メールにて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。



メール申込み方法

mail@chihogiken.jp



FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで06-7878-6308宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ チェックください。

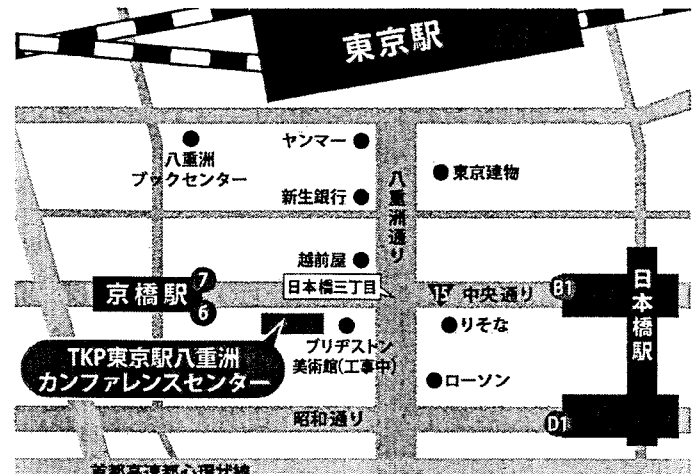
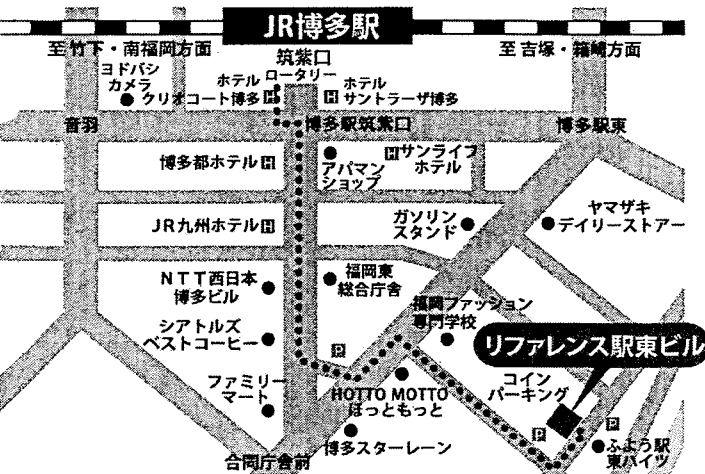
in博多	
8月1日 (木曜日)	10:00～12:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【歳入】
	14:00～16:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【歳出】
8月2日 (金曜日)	10:00～12:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【財政収支】
	14:00～16:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【財政指標】

in東京	
8月5日 (月曜日)	10:00～12:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【歳入】
	14:00～16:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【歳出】
8月6日 (火曜日)	10:00～12:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【財政収支】
	14:00～16:30 <input type="checkbox"/> 決算状況【財政指標】

お名前	(フリガナ)	貴議会名	(期目)
電話番号	() - ()	FAX番号	() - ()
E-mail	@		
領収証宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
当日不参加の場合はチェックください	<input type="checkbox"/> 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) <small>音声データの無断転載等はないことに同意して申込みます</small>		

開催場所 in博多 リファレンス 駅東ビル
4講座 | 〒812-0013 福岡市
同場所 | 博多区博多駅東1丁目16-14

開催場所 in東京 TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
4講座 | 〒104-8388 東京都中央区
同場所 | 京橋1-7-1戸田ビルディング



JR博多駅 筑紫口より 徒歩4分 博多スターレーン方面へ向かい、お弁当「HOTTO MOTTO」角を右折。左側ガラス貼りのビル。(1階コインパーキング)

東京駅 八重洲中央口より 徒歩5分 赤い「紳士服コナカ」の看板が目印

受講料 1講座 15,000円(税込)
受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。
※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

地方議員研究会
お問合せ 事務局
TEL 06-7878-6297
FAX 06-7878-6308
メール mail@chihogiken.jp
〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

※当社類似名称を名乗る企業、団体から案内チラシが届くとその相談が寄せられておりますが、当社とは全く関係ございません。テーマ、チラシレイアウト等も同じ悪質な団体もございますので、お間違いのないようくれぐれもご注意ください。

地方財政の仕組み(地方歳入決算の内訳 平成29年度)

主な一般財源

その他の財源(特定財源)

		(億円)							
地方税	399,044 (39.4%)	地方譲与税 地方特例交付金 地方交付税	193,060 (19.0%)	国庫支出金	154,650 (15.3%)	地方債	106,449 (10.5%)	その他	160,030 (15.8%)

地方歳入 101兆3,233億円

(注) 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

※租税は平均で4割弱にすぎず、残りを地方交付税・国庫支出金等と地方債で賄っている。また、地方債の償還は地方税または地方交付税による。